

平成24年度

一般会計決算を認定

平成24年度下水道事業特別会計決算を認定

平成24年度一般会計決算を認定

平成24年度一般会計決算の
主な内容は次のとおりです。

○主な内容
予算現額745億77万円に
対して、歳入決算額は689

億1643万円、歳出決算額
は656億5025万円とな
りました。なお、差引残額

32億6617万円は、翌年度
に繰り越されました。

○歳入の主なもの

歳入の根幹である市税は2
73億9473万円で全体の
39・8パーセントを占め、固
定資産税が減収となつたもの
の、個人市民税や法人市民税
が増加するなど、市税全体で
は前年度比3810万円の増
加となりました。

次に、国庫支出金は102
億8154万円(14・9パー
セント)で前年度比6050
0

万円の減少、また、市債は89
億5717万円(13・0パー
セント)となり、前年度比1
億8012万円の増加となり
ました。また、地方交付税は85億2
692万円(12・4パー
セント)で前年度比2億9730
万円の増加となりました。

○歳出の主なもの

歳出に占める割合の大きい
ものは、民生費が239億1
299万円で全体の36・4パ
ーセントを占め、児童福祉費、
生活保護費などが主なもので
す。次いで、総務費が106
億4276万円(16・2パー
セント)、教育費が89億37
14万円(13・6パー
セント)、土木費が69億7643万
円(10・6パー
セント)、公
債費が61億9711万円(9
・4パー
セント)、衛生費が
55億4675万円(8・4パー
セント)となりました。

【賛成多数で認定】

討論

安定した歳入で 市民サービスの向上を 求め反対(日本共産党)

平成24年度の収入の根幹を
占める市税収入と地方交付税
及び臨時財政対策債の合計額
は合併以来2番目に多い決算
となりました。また、市の基
金総額は120億円を超えて
います。この間、市民要望に
背を向け、行政課題を後回し
にし、基金の積み立てをして
きたと言わざるを得ません。

重度心身障がい者の通所施設
も公的なものはなく、民間に
頼っています。

高齢者福祉では、要介護認
定者を対象に福祉タクシー券
を支給すべきです。また、長
寿祝金の対象年齢も削られた
ままでです。

社会教育では、公民館が有

料化されたことで利用が減少
しています。図書館は司書を
増やし、充実させるべきです。
農業振興では、農家の経営
などを支援し、具体的で実効
性のある施策を求めます。

今議会に裁判上の和解が提
案されましたが、背景には職
員不足による過重労働がある
と思います。職員をさせて平
均並みに増やすべきです。

連続立体交差事業は、県市

子育て支援については、待
機児童解消のため保育所整備
に一層力を入れることが求め
られます。児童館は市の東側
に偏つており、豊春地域、武
里地域などへの設置が求めら
れます。小中学校へのエアコ
ン設置は、早急に全ての特別
教室に設置し、同時に普通教
室への設置も進めるべきです。
通学路の安全対策も進んでい
ません。

この決算は、先行きが不透
明な社会経済情勢の中、山積
する行政課題の解決に向けて、
効果的かつ効率的な予算執行
に努められ評価しています。
歳入では、根幹をなす市税
において、評価替えに伴い固
定資産税が減額となりました
が、扶養控除の見直しに伴う
個人市民税の増、企業業績の
回復傾向に伴う法人市民税の
増等により、市税全体では前
年度と比較し増額となりま
した。今後も自主財源の確保に
向け、さらなる収納対策とど
もに中長期的な視点に立つた
取り組みに期待をします。

市債では、普通建設事業債
が増額となりましたが、市債
は貴重な財源である反面、將
來の財政運営に影響すること
から、計画的かつ慎重な借り

の負担割合により100億円
以上の負担が必要となり、市
財政に与える影響は小さくな
く、事業の見直しが必要です。
また、市営住宅の新設や武
里団地の借り上げなどを行う
べきです。

以上を指摘し反対します。

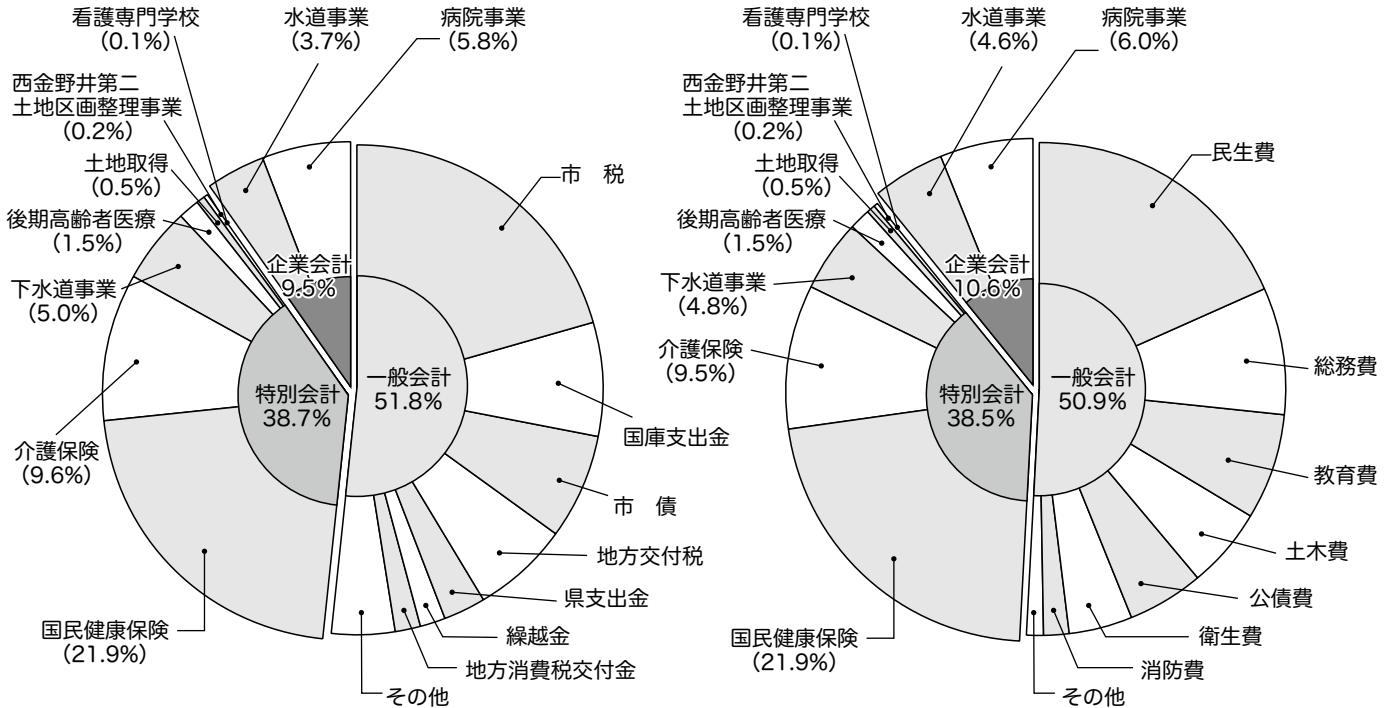
行政課題解決に向け
効果的な財政運営に
努めており賛成(新政の会)

この決算は、先行きが不透
明な社会経済情勢の中、山積
する行政課題の解決に向けて、
効果的かつ効率的な予算執行
に努められ評価しています。
歳入では、根幹をなす市税
において、評価替えに伴い固
定資産税が減額となりました
が、扶養控除の見直しに伴う
個人市民税の増、企業業績の
回復傾向に伴う法人市民税の
増等により、市税全体では前
年度と比較し増額となりま
した。今後も自主財源の確保に
向け、さらなる収納対策とど
もに中長期的な視点に立つた
取り組みに期待をします。

市債では、普通建設事業債
が増額となりましたが、市債
は貴重な財源である反面、將
來の財政運営に影響すること
から、計画的かつ慎重な借り

平成24年度 会計別決算

歳入総額 1,330億7,437万円 岁出総額 1,290億9,441万円



一般会計			
	歳入	歳出	
市税	273億9,473万円	民生費	239億1,299万円
国庫支出金	102億8,154万円	総務費	106億4,276万円
市債	89億5,717万円	教育費	89億3,714万円
地方交付税	85億2,692万円	土木費	69億7,643万円
県支出金	38億1,610万円	公債費	61億9,711万円
繰越金	24億 646万円	衛生費	55億4,675万円
地方消費税交付金	17億2,259万円	消防費	20億6,973万円
その他	58億1,091万円	その他	13億6,732万円
計	689億1,643万円	計	656億5,025万円

特別会計		
区分	歳入	歳出
国民健康保険	291億5,566万円	283億1,047万円
介護保険	127億7,386万円	122億3,246万円
下水道事業	66億1,581万円	62億4,722万円
後期高齢者医療	19億6,824万円	19億2,606万円
土地取得	6億5,988万円	6億5,988万円
西金野井第二土地区画整理事業	2億2,780万円	2億 624万円
看護専門学校	1億4,830万円	1億4,543万円
計	515億4,954万円	497億2,776万円

企業会計		
区分	水道事業	病院事業
収益的収入	42億 942万円	70億2,155万円
収益的支出	41億1,486万円	70億4,229万円
資本的収入	7億4,667万円	6億3,077万円
資本的支出	18億 903万円	7億5,021万円

※計数については、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

歳出では、総務費の防災費等を図ったことは、災害に強いまちづくりに寄与します。また市立病院再整備基本設計をまとめたことは、市民の健康と安心・安全の確保に向けた取り組みと評価します。民生費では、民間保育所の施設整備補助により待機児童を減少したことは、子育て支援の充実に寄与するものです。土木費では、南桜井駅周辺整備や藤塚米島線の幹線道路の整備が推進されたことは、産業の振興や地域の活性化、魅力あるまちづくりにつながるもので期待しています。教育費では、東中学校の改築や小中学校の校舎や体育館の耐震補強事業など、児童生徒の安心・安全の確保に向けた取り組みが積極的に図られています。さらに、財政調整基金は、平成24年度の決算後の残高が約41億円となり、これは年度間の財源調整や将来に向けて山積する課題を見据えたものとして、適切な措置です。以上のとおり、歳出については、市民生活に必要な事業

入れを望むものです。各事業において、防災対策本部及び自主防災組織等の強化等を図ったことは、災害に強いまちづくりに寄与します。民生費では、民間保育所の施設整備補助により待機児童を減少したことは、子育て支援の充実に寄与するものです。土木費では、南桜井駅周辺整備や藤塚米島線の幹線道路の整備が推進されたことは、産業の振興や地域の活性化、魅力あるまちづくりにつながるもので期待しています。教育費では、東中学校の改築や小中学校の校舎や体育館の耐震補強事業など、児童生徒の安心・安全の確保に向けた取り組みが積極的に図られています。さらに、財政調整基金は、平成24年度の決算後の残高が約41億円となり、これは年度間の財源調整や将来に向けて山積する課題を見据えたものとして、適切な措置です。以上のとおり、歳出については、市民生活に必要な事業

入れを望むものです。各事業において、防災対策本部及び自主防災組織等の強化等を図ったことは、災害に強いまちづくりに寄与します。また市立病院再整備基本設計をまとめたことは、市民の健康と安心・安全の確保に向けた取り組みと評価します。民生費では、民間保育所の施設整備補助により待機児童を減少したことは、子育て支援の充実に寄与するものです。土木費では、南桜井駅周辺整備や藤塚米島線の幹線道路の整備が推進されたことは、産業の振興や地域の活性化、魅力あるまちづくりにつながるもので期待しています。教育費では、東中学校の改築や小中学校の校舎や体育館の耐震補強事業など、児童生徒の安心・安全の確保に向けた取り組みが積極的に図られています。さらに、財政調整基金は、平成24年度の決算後の残高が約41億円となり、これは年度間の財源調整や将来に向けて山積する課題を見据えたものとして、適切な措置です。以上のとおり、歳出については、市民生活に必要な事業

討論

〔賛成多數で認定〕

28億160万円となりました。
歳出では、公債費が47億5
786万円と全体の76・2パ
ーセントを占めています。ま
た、事業費は5億7748万
円で、10・6ヘクタールを整
備し、整備率は95・8パーセ
ントとなりました。

主な内容は、歳入の根幹である下水道使用料が17億6666万円で全体の26・7パーセントを占めています。また、市債は借換債の活用により、

成25年度下水道事業に引き継ぎました。

平成24年度下水道事業特別会計 決算を認定

を優先した効率的な予算執行がされたものと受けとめていきます。今後も限られた財源を有効かつ効率的に活用し、より一層の市民サービスに努めようを要望して賛成します。

一般財源で行うのが
本来の姿であることを指摘
反対（日本共産党）

本市の下水道受益者負担金は、県内39団体中7位と高く、下水道使用料も55事業所の中で21位と高い状況です。未接続世帯が2900世帯、約5パーセントあります。未接続世帯へ一層の啓発活動を行う必要があります。

面積のうち95・8パーセントが整備されました。平成25年度、26年度で大金地域を整備する予定とのことです。木崎、内谷、西金野井地域への整備の見通しが立つていて、せん。整備する方向性を立てるべきです。

平成25年度より地方公営企業法が一部適用となります。公債費残高が434億円もあります。大幅な下水道使用料の値上げにつながることのないようにすべきです。

下水道は、衛生面をよくすることと住みよいまちをつくり、住民にとつては社会的、公共的そのものです。基本的

には一般財源で行うのが本来の姿であることを指摘し、この決算認定に反対します。

今後においても未整備区域の早期整備と経営の安定化に向けた、より一層の経営改善に取り組むことを要望し、賛成討論とします。

財政状況の改善につなげたことは、企業会計への移行とともに経営の安定化に大きく貢献するものと考えます。

公共下水道の整備は、公共衛生の改善に大きく貢献しており、市民生活の向上には必要不可欠なものです。

格をなす受益者負担金と下水道使用料は、それぞれ高い収納率であり、下水道未接続者も年々減少傾向となっています。また、計画的にポンプ場などの施設改修に取り組んだことは高く評価します。さらに、公債費を減らす対策として、繰上償還借換債を活用し

未整備区域の早期整備とより一層の経営改善に取り組むことを要望し賛成（新政の会）

平成24年度の公共下水道整備事業における整備面積は10・6ヘクタールを実施し、平成24年度末の総整備面積は2148・6ヘクタール、整備率では事業認可区域に対して95・8パーセントとなりました。下水道事業の歳入の骨

9月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 () は付託委員会名	審議結果	新政の会	公明党	日本共産党	緑新クラブ	春和会	社会民主党	無所属
			会	党	党	会	党	会	党
議案第 69 号	税条例の一部改正	(総務)	原案可決	○	○	×	○	○	○
議案第 70 号	都市計画税条例の一部改正	(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 71 号	手数料条例の一部改正	(建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 72 号	国民健康保険税条例の一部改正	(厚生福祉)	原案可決	○	○	×	○	○	○
議案第 73 号	火災予防条例の一部改正	(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 74 号	ホテル春日部エミナースに対する奨励措置に関する条例の廃止	(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 75 号	財産の取得[春日部消防署武里分署災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材]	(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 76 号	財産の取得[春日部消防署備後分署災害対応特殊消防ポンプ自動車 C D - I 型]	(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 77 号	裁判上の和解	(総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 78 号	平成24年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	(建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 79 号	平成24年度水道事業会計資本剰余金の処分	(建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○